

発行…青森市議会（青森市中央1-22-5 TEL 017-734-5743）編集：議会広報特別委員会



「あおもり国際版画トリエンナーレ2007」に寄せられた作品の数々 展覧会は11月24日(土)～12月9日(日)国際芸術センター青森で開催

第3回  
定例会

## 平成18年度青森市一般会計・特別会計・ 企業会計決算の認定など 43議案を可決

平成19年第3回定例会は、8月31日から9月27日までの28日間の会期で開かれました（参照項目：下記「会期日程」）。  
今定例会に市長から提出された議案は、予算案20件、決算4件、条例案8件、単行案7件、人事案1件の計40件で、  
いずれも原案のとおり可決・認定・承認・同意されました（参照項目：5～6ページ「決算特別委員会」、6～7ページ  
「予算特別委員会」及び8ページ「議案等審議結果」）。

また、議員から提出された議案は6件で、2件が全会一致で、1件が賛成多数で可決されました（参照項目：8ページ）。  
なお、一般質問では25人の議員が登壇しています（参照項目：2～5ページ「一般質問」）。

| 議員の本会議出席状況 |     | 9月  |              | 8月  |    | 会期日程 |
|------------|-----|-----|--------------|-----|----|------|
| ■          | □   | 9月  | 31日          | 8月  | 開会 |      |
| 9/27日      | 40人 | 27日 | 閉会           | 31日 | 開会 |      |
| 9/11日      | 40人 | 26日 | 休会(議案審査等のため) | 30日 | 休会 |      |
| 9/10日      | 40人 | 19日 | 休会(議案審査等のため) | 29日 | 休会 |      |
| 9/7日       | 40人 | 17日 | 休会(議案審査等のため) | 28日 | 休会 |      |
| 9/6日       | 40人 | 14日 | 休会(議案審査等のため) | 27日 | 休会 |      |
| 9/31日      | 41人 | 12日 | 休会(議案審査等のため) | 26日 | 休会 |      |
|            |     | 11日 | 休会(議案審査等のため) | 25日 | 休会 |      |
|            |     | 10日 | 休会(議案審査等のため) | 24日 | 休会 |      |
|            |     | 9日  | 休会(議案審査等のため) | 23日 | 休会 |      |
|            |     | 8日  | 休会(議案審査等のため) | 22日 | 休会 |      |
|            |     | 7日  | 休会(議案審査等のため) | 21日 | 休会 |      |
|            |     | 6日  | 休会(議案審査等のため) | 20日 | 休会 |      |
|            |     | 5日  | 休会(議案審査等のため) | 19日 | 休会 |      |
|            |     | 4日  | 休会(議案審査等のため) | 18日 | 休会 |      |
|            |     | 3日  | 休会(議案審査等のため) | 17日 | 休会 |      |
|            |     | 2日  | 休会(議案審査等のため) | 16日 | 休会 |      |
|            |     | 1日  | 休会(議案審査等のため) | 15日 | 休会 |      |
|            |     |     | 休会(議案審査等のため) | 14日 | 休会 |      |
|            |     |     | 休会(議案審査等のため) | 13日 | 休会 |      |
|            |     |     | 休会(議案審査等のため) | 12日 | 休会 |      |
|            |     |     | 休会(議案審査等のため) | 11日 | 休会 |      |
|            |     |     | 休会(議案審査等のため) | 10日 | 休会 |      |
|            |     |     | 休会(議案審査等のため) | 9日  | 休会 |      |
|            |     |     | 休会(議案審査等のため) | 8日  | 休会 |      |
|            |     |     | 休会(議案審査等のため) | 7日  | 休会 |      |
|            |     |     | 休会(議案審査等のため) | 6日  | 休会 |      |
|            |     |     | 休会(議案審査等のため) | 5日  | 休会 |      |

| 主な内容    | (ページ) |
|---------|-------|
| 一般質問    | 2～5   |
| 決算特別委員会 | 5～6   |
| 予算特別委員会 | 6～7   |
| 議員提出議案  | 8     |
| 請願・陳情   | 8     |
| 議案等審議結果 | 8     |
| 編集後記    | 8     |

# 一般質問

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

## 行財政改革を進める上で適正な市職員数は

**問** 市が目指す「小さな市役所」の適正な職員数は何人か。

**答** 平成18年2月に策定した行財政改革プログラムにおいて、平成22年度までの5年間は、医療職及び消防職以外の定年退職者に係る補充は原則行わないこととした。定年退職による欠員部分については、事務事業の再編・整理、指定管理者制度の導入等による、臨時職員や再任用職員も含めた人員の効率的配置により、平成17年4月1日現在の職員数3千412人を基準に、平成22年までに416人の職員を削減する目標を掲げている。それ以降については、再度各施策・事務事業や時代が取り巻く状況等を踏まえ、新たに考慮すべきものと考えている。

## 不納欠損額のうち時効になつた件数等は

**問** 平成18年度決算における不納欠損額のうち時効となつた件数と金額を示せ。

**答** 不納欠損は時効・破産及び無財産等の理由により、市税等の歳

入を徴収できなくなつた場合において、当該徴収事務を終了する処分であり、平成18年度における不納欠損額は、一般会計及び特別会計全体で2万8千346件の8億8千218万余円、そのうち時効により不納欠損となつたものは、1万9千570件の3億25万余円である。主な内訳としては、市税が2千639件の9千245万余円、国民健康保険税が1千707件の1億2千21万余円、介護保険料が1万1千476件の5千322万余円等である。

## 旧浪岡町職員の給料について

**問** 旧浪岡町職員の給料が旧青森市職員の給料より低くなつているのはなぜか。また、これを是正していくべきではないか。

**答** 合併前から在職している職員の給料については、合併前の給料水準を維持することにより処遇の低下を招かないことを前提としながら、合併前日の給料と同額を基本に決定したところである。旧浪岡町職員と旧青森市職員の給料の差については、学歴、経験年数などによる個人差のほか、旧両市町の昇給に関する運用の相違によるものであり、人件費所要額の増加

が伴う給料の調整については、市民の理解・納得が得られないため行う考えはない。

## 選挙に関するパンフレットについて

**問** 選挙に関するわかりやすいパンフレットを作成し、有権者に送付できないか。

**答** 選挙に関する情報については、広報等によるお知らせのほか、投票所の変更等の場合には、地域限定のチラシ配付や看板設置などで個別に対応してきたが、選挙のPRを総合的に網羅したものはこれまでではなかった。だれにでもわかりやすいパンフレットの作成・送付は、有権者に対する広報・啓発として極めて有効な方策であるため、今後、選挙管理委員会専用のホームページ作成などの検討とあわせて、先進地の状況等を調査研究していく。

## 通学区再編に対する市民の反応は

**問** 通学区再編に対する市民の反応を計画にどのように反映させていくのか。

**答** 基本計画案についての地域説明会やパブリックコメントで寄せられたさまざまな意見のほか、古川小、甲田小、合浦小等では学校存続を求める声が強く、古川小学校存続期成同盟会からは、3回にわたり合計3千12名分の署名が提

出されている。このため、廃校対象学校の保護者等に対し、あらためて学校ごとの説明会を順次開催しているところであり、今後もいただいた意見等を踏まえ、計画案の加筆・修正等を必要に応じて行う、計画を策定していきたい。

## 学区再編後の学校と地域とのかわり

**問** コミュニティ活動の場としても親しまれている学校が廃校対象となつているが、地域とのかわりをどう考えているのか。

**答** 学校は、地域の方々にとつても身近な公共施設であり、コミュニティ活動の拠点としての役割も果たしているため、通学区再編に伴い廃校となる施設や跡地については、子どもの居場所の確保や子ども・子育て支援機能、地域コミュニティ活動支援等の機能を有した公共性の高い施設となるような活用を想定しており、地域コミュニティの低下を招かないよう地域に必要な施設のあり方を検証した対応が必要と認識している。

## 後潟小の廃校対象の理由は

**問** 建設年度が新しい後潟小学校をなぜ廃校対象としているのか。

**答** 子どもが一定集団の中でさまざまな活動を行うことができる適正な学校規模を12から24学級と

し、これに基づき将来の児童・生徒数の推移を踏まえ、平成24年度までに適正規模の確保が困難と見込まれる学校については、統廃合も含めた通学区の見直しを図ることとしている。このため、校舎建設年度が新しい学校でも、近隣の学校との再編によつても適正規模を確保できない学校や再編後の学校規模を収容できる教室数を確保できない学校については、廃校の対象としたものである。

## 「より良い教育環境」の基準と整合性は

**問** いじめや不登校の発生傾向と、市教育委員会の主張する「より良い教育環境」とを関連づけるデータがあるのか。

**答** いじめや不登校については、学校規模等に限らず、どの学校でも、どの子どもにも起こり得るものと認識している。適正規模の確保により、クラスがえが可能なこと、多くの仲間と出会うこと、子どもと教員とのかわり合いを十分に持つことができることなどの効果的な側面が考えられるが、これらの「より良い教育環境」との直接的な整合をはかるデータはない。

## 浪岡地区での学区再編の説明会は

**問** 浪岡地区における学区再編の

※パブリックコメント…行政が政策や計画などを立案するとき、原案を公表して住民意見を求め、それを考慮して決定する制度



説明会は、今後どのような形で進めるのか。

浪岡地区での通学区区域再編計画の説明会は、浪岡地区町内会長及び各学校PTA会長などを対象に1回開催し、浪岡自治区地域協議会においても説明したところである。学校ごとの説明会については現在、日程は未定であるが、浪岡地区は、今まで学校の統廃合を積極的に進めてきた経緯もあり、また、特殊な地域事情も考えられることから、浪岡自治区地域協議会の意見も参考に調整して進めていきたい。

青森ねぶた祭期間中の宿泊料金について

ねぶた祭期間中の宿泊料金について、市の認識と対応を示す。

新自民 関良

青森ねぶた祭期間中の宿泊料金については、季節的な繁忙期に対応するための臨時アルバイトの雇用や食事内容の充実等で通常期より高い料金設定をする場合があるとのことであり、ねぶた祭のほか、東北各地の夏祭りの期間中においても、同様の事例があると聞いている。今後、新幹線新青森駅開業を控え、より多くの観光客が本市を訪れることが予想されるため、市内関係者の方々には、イメージアップやホスピタリティーの向上について、さまざまな機会をとらえて呼びかけていきたい。

昨年より増加したカラス族等への対策は

新自民 中村 節雄

ことしのねぶた祭では、カラス族等の服装の乱れたハネトが増加したようだが、その対策は。

ここ数年、カラス族は減少傾向にあったが、ことしはカラス族の状況把握の範囲を運行コース外まで広げた結果、昨年の290人から490人に増加した。ハネトの衣装の乱れ等は、ねぶたの保存伝承にも深くかかわる問題であると認識しており、「祭りにはかけがえのない財産である」という意識が子どもたちからはよくまれる地域ねぶたの場合、ねぶたについて語る生徒集会等の教育活動の場、地域で展開される多様な社会教育活動の場等で、ハネトの正装参加の啓発に努めている。

町会活動に対する支援制度の概要は

新自民 里村 誠悦

市の町会活動に対する支援制度の概要を示す。

本市では、町会の自主的な企画・運営による夏祭りや緑化普及活動などを支援する「青森市地域コミュニティ活性化事業補助金」、町内清掃活動やごみ収集箱の修理など地域の環境整備を支援する「町会環境整備費助成金」、町会等が主体で行う地域市民館の新築・改修等に対する「地域市民館建設事業補助金」、地域

市民館の運営に係る光熱水費・燃料費等の一部を支援する「地域市民館運営助成金」等の制度により、町会活動の支援及び地域コミュニティの活性化を図っている。



〈アーティスト・イン・レジデンス事業で招いたアーティストと市内小学生との交流風景〉

国際芸術センター青森の今後の展望について

新自民 丸野 達夫

国際芸術センター青森の今後の展望を示す。

国際芸術センター青森では、今年度も版画の国際公募展として本市初の「あおもり国際版画トリエンナーレ2007」を開催するなどさまざまな事業展開を図っている。今後中心事業である「アーティスト・イン・レジデンス」や教育普及事業を核に、本市の芸術文化活動拠点として、より多くの市民が親しめる企画運営に努めるとともに、「広報あおも

り」や報道機関を通じた広報宣伝、美術関係雑誌への掲載に加え、教育普及事業の一層の推進のため、保育所、幼稚園、小・中学校への積極的なPRを図っていく。

AEDや小児用パッドの小・中学校への整備は

公明党 柴田 久子

自動体外式除細動器(AED)の小中学校への早期設置と中学校へ設置済みのAEDに小児用パッドを整備する考えはないか。

学校施設へのAED設置については、平成17年度に全中学校21校へ設置を完了しているが、小児用パッドの整備については、中学校が地域住民などに利用されており、また、避難施設にもなっているため、小さい子どもが利用することも考えられるが、昨年度、8歳未満の子どもに対する小児用パッドが医療承認されたことを踏まえ、まずは小学校への設置を検討していきたい。

本市の農産物の総合的な販売戦略は

自由民主党 嶋田 肇

本市の農産物全般にわたる総合的な販売戦略を示す。

農産物の域内外に向けた積極的な販売促進を図るため、昨年5月に本市を含む関係団体等で「あおもり産品販売促進協議会」を組織し、生産者、流通・販売関係者、行政の3者が密接に連携した

上で、「生産物に関する知識と情報の周知、評価向上」「地産地消活動」「域外販売活動」などの戦略により、総合的な販売戦略を推進している。今後とも、東北新幹線新青森駅開業や海外への輸出も視野に入れ、販売促進活動を展開していきたい。

青森駅まで延伸される青い森鉄道の新駅設置は

市民クラブ 秋村 光男

青い森鉄道の新駅設置に係る県との協議の進捗状況を示す。

平成19年6月に県から示された、青い森鉄道線青森開業に向けた経営計画素案によると、経営区間の輸送需要予測における変動要因の一つとして、新駅設置による効果が明記されているが、具体化には、収益性及び採算性等について十分な協議・検討が必要とされている。市としては、新駅設置に係る課題解決に向けて、県や沿線市町、青い森鉄道株式会社による「青い森鉄道線青森開業準備協議会」や実務者レベルでの関係市町担当課長会議の機会を的確にとらえ、引き続き協議を進めていく。

バス交通に関する戦略の策定について

日本共産党 布施 一夫

今後のバスネットワークの形成・維持を図るための戦略策定に向けた調査内容を示す。

都市構造に対応したバス路線網の事業運営体制など、経営的に

※ホスピタリティー…お客を親切にもてなすこと。または、親切にもてなそうとする気持ち  
※アーティスト・イン・レジデンス…国内外のアーティストを招き、一定期間滞在しながら創作活動をしてもらうとともに、市民とアーティストとの交流プログラムを提供する取り組み

も持続可能なバス事業とするための各種検討を行うこととしている。浪岡地区におけるバス交通についても、今年度は地区住民の公共交通の利用実態やニーズを把握するためのアンケート調査を実施し、バス交通空白地域における新たな公共交通の可能性について検討することとしており、その調査結果を踏まえ、来年度必要に応じてコミュニティバス運行等の社会実験を検討する予定である。

**今後の水需要予測と配水運用の状況は**

新自民 花田 明仁

**問** 今後の市全体の水需要予測と配水運用の状況等を示せ。

**答** 近年の水需要は、生活様式の変化や節水意識の高まり、さらには、少子・高齢化による人口減などにより、平成12年度をピークに減少傾向にあり、これまでの1日当たりの最大給水量は、青森地区が平成11年度の12万7千110立方メートル、浪岡地区が平成6年度の7千957立方メートルである。一方、配水能力は、青森地区は中央配水所を廃止したものの、1日当たり16万2千475立方メートル、浪岡地区は9千270立方メートルを有していることから、水道水を安定供給できる配水能力は十分に整えられている。

**ごみの減量化に向けての戸別収集実施の考えは**

公明党 赤木 長義

**問** ごみの減量化には、分別収集

の強化とあわせ、戸別収集の実施が必要ではないか。

**答** 分別収集については、青森・浪岡地区の対象品目の整理・統合による強化が必要と考えている。また、戸別収集については、住民のみずからが排出するごみに対する責任感が生じると言われているが、経費が従来より約9億8千700万円増加すると試算されることや本市の冬期間の積雪状況も考慮すると、戸別収集の実施は難しいと考えている。現在、家庭系ごみ処理費用の負担のあり方を検討している「住みよいクリーンな青森市を考える審議会」での議論や答申を踏まえて対応を考えていきたい。

**ごみの有料化に伴うデメリット等は**

日本共産党 大沢 研

**問** ごみの有料化に伴うリスクやデメリットをどのように考えているか。

**答** 家庭系ごみ有料化の導入に伴い、指定の袋を使用していないなどの不適正排出の発生、山林などへごみを捨てる不法投棄の増加、導入直後はごみの量が減少するものの、しばらくして再び増加していく、いわゆるリバウンドの発生などが懸念される。これらは必ず発生・増加するものではなく、自治体により状況が異なるものもあるが、さまざまなるリスクやデメリットを考慮した計画案を作成するとともに、市民の意見を

反映させる機会を設けていく。

**産廃中間処理施設周辺の樹木変色等の原因は**

日本共産党 館田 瑠美子

**問** 青森市戸門の産廃廃棄物中間処理施設周辺の樹木の変色や立ち枯れがごしも目立っており、排ガスが樹木を覆っているのも目撃されている。原因究明をすべきではないか。

**答** 当該施設については、大気汚染防止法に基づく立入調査を毎年実施しており、今年度の排出ガスの調査結果も各項目とも環境基準をクリアしている。樹木を覆っている煙は湿度等の気象条件により白く見える水蒸気であり、市としては、同施設周辺の樹木の状況について今後も継続的に監視を続け、環境基準を超えるような状況になれば、直ちに調査をすることとしている。

**地球温暖化対策に向けた市の取り組みは**

新自民 中田 靖人

**問** 地球温暖化対策として、二酸化炭素排出削減に向けた市の取り組みについて示せ。

**答** 本市では、計画期間を平成19年度から平成22年度までとする青森市地球温暖化対策実行計画を策定した。対象範囲をすべての課・施設等が実施する事務事業とし、平成17年度実績に対して平成22年度の二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を16%削減するこ

とを目標としており、電力・ガスなどのエネルギー使用量の削減とともに、市民・事業者への意識啓発によるごみの減量化・資源化の一層の促進により目標達成を目指している。

**急病センターの救急医療体制等の市民へのPRは**

市民クラブ 木下 靖

**問** 急病センターへの小児科医常駐と救急医療体制の市民へのPRはどのようにしているのか。

**答** 青森市急病センターの医療体制については、本年9月10日から、これまでのゴールデンウィーク、年末年始の日中に加え、毎日の夜間についても小児専門医による診察ができる3科・3医師体制を実施している。PRについては、保育所入所申請窓口や各保育所・幼稚園での「ご安心ください。青森市急病センターには毎日小児科医がおります。」と題したパンフレットの配布や各施設へのポスター掲示などで周知を図っている。

**高齢者の見守りについて**

社会民主党 仲谷 良子

**問** 孤独死・独居死が問題となっているが、高齢者世帯の方々などの見守り体制を示せ。

**答** 本市の70歳以上の高齢者のみの世帯数は8千54世帯、在宅ひとり暮らし高齢者数は4千955人であり、民生委員・児童委員588名の日ごろからの見守りのほか、週1回

の定期的な電話で孤独感や不安感の解消を図る「声の訪問電話サービス事業」や身体面・精神面で不安のある高齢者への地域の見守り体制整備と緊急時の通報や安否確認を行う「緊急通報装置設置サービス事業」の実施に加え、総勢993名の青森市高齢者介護相談協力員を本年4月に組織し、地域の高齢者の相談や見守りを行っている。



〈留守家庭の子どもたちに安全な居場所を提供し、児童の健全育成を図る放課後児童会〉

**放課後児童会の開設時間の拡大は**

日本共産党 村川 みどり

**問** 放課後児童会の夏休みなど長期休業時の開設時間を8時からにできないか。

**答** 放課後児童会の長期休業時の開設時間については、平成15、16年度に開始及び終了時間を拡大し、8時半から18時までとするな



# 決算特別委員会

定例会最終日の本会議で、平成18年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算を、決算特別委員会の審査報告とあり認定しました。

以下は、委員会での質疑と答弁をまとめました。

ど利用環境の向上を図ってきた。さらなる拡大は、小学校や町会など施設を提供している関係機関及び委託先の協力が不可欠である現状や開設時間拡大に伴う保護者負担の再検討、「放課後子ども教室」等、他の放課後における子どもの安全な居場所づくりとの整合性等の検討課題もあるが、その二つの把握に努めていきたい。

**問** 中途退職者の増により、定員管理計画の予定以上に職員の削減が進んでいるが、職員を補充する際は、民間企業経験者なども含め幅広く人材を求めざるべきではないか。

**答** 民間企業経験者の採用については、近年、年齢要件の緩和や民間企業における経験などを受験資格とした採用試験を実施している自治体がふえてきている。本市においても、専門的かつ高度な知識を必要とする職場での有効な人材確保策の一つと認識しており、任期を定めて採用する任期付採用制度や民間企業経験者の採用などの人材確保策の検証を加えていく。

地域からの転入者が多いことなどが考えられる。生活保護受給者の早期自立を促進するため、扶養義務者に対する扶養照会を実施し、引き取り扶養などを促すほか、就労による経済的自立が図られるよう、平成18年度からは市独自でハローワークOBを就労支援相談員として配置し、各種就労支援事業等を積極的に進めている。

**問** 国道の歩道橋撤去の動向を示せ。

**答** 現在、青森地区の国道に設置されている横断歩道橋は、国道4号には南造道、岡造道、合浦、浪打、堤の5橋、国道7号には古川、上古川の2橋の合計7橋である。平成4年度に長島地下駐車場整備事業に関連し、長島横断歩道橋が撤去されているが、現在設置されている歩道橋の撤去については、当該歩道橋を管理する国土交通省東北地方整備局青森河川国道事務所に確認したところ、現時点ではこれら7橋の撤去計画はない

**問** 生活保護率増加の要因とその対策を示せ。

**答** 生活保護率増加の要因としては、リストラや倒産による離職者の増、核家族化の進展による生活困難な高齢者世帯の増加のほか、大規模な医療機関や介護施設等が集中している本市への、周辺

担の再検討、「放課後子ども教室」等、他の放課後における子どもの安全な居場所づくりとの整合性等の検討課題もあるが、その二つの把握に努めていきたい。



〈国道7号線に設置されている上古川歩道橋〉

このことである。

**問** 平成20年度に完了予定である浪岡駅周辺整備事業の進捗状況と今後の見通しを示せ。

**答** 用地取得については、8月末現在で約78%の事業用地を取得済みであり、鉄道用地を除く民有地の年度内取得を目指している。工事については、緑道公園約6千平方メートルと街路灯63基の整備を完了しており、今年度は水路のつけかえ工事及び自転車置き場の解体・撤去作業などの実施を予定している。現在、浪岡駅周辺整備基本計画の最終的な策定作業を進めており、研究委託先である弘前大学から中間報告を受けた(仮称)地域交流センターの内部構想の整理とあわせて作業を進めている。

**問** 浪岡地区におけるアメリカシロヒトリの被害実態の把握と対処方法を示せ。

**答** 8月下旬に浪岡緑道の一部で桜の木にアメリカシロヒトリが発見されているとの市民からの情報により、緑道内の桜の木32本に被害が確認されたため、9月上旬に業者に委託し、薬剤散布を実施したところである。ことしの夏は気温が高く、今後も発生件数がふえると思われることから、青森地区も含め、公園や街路樹の巡回調査や市民からの情報等の協力を得ながら、薬剤散布や枝の剪定等を実施し、適正な樹木管理に努めていく。

**問** スクールバスの利用人数と委託業者等を示せ。

**答** 青森地区では、車両を含めたスクールバスの運行に関する一切を交通部に委託しており、1日当たりの利用人数は、東陽小学校21名、新城中央小学校42名、浅虫中学校32名、新城中学校46名の児童・生徒となっている。また、浪岡地区では、市所有のスクールバスの運行管理を弘南バス株式会社に委託し、1日当たりの利用人数は、浪岡南小学校20名、浪岡北小学校104名、女鹿沢小学校150名、浪岡野沢小学校45名、浪岡中学校410名の児童・生徒となっている。

**問** 問を埋めるなどの手だてを早急に講ずるべきではないか。

**答** 学校の数が多く、老朽化等さまざまな課題を抱えている施設もある中で、子どもたちの安全性を考慮して、授業への直接的な影響という緊急性があるものについて優先的に対応してきた。いつまでもそのままということではなく、常にその経過を見ながら、有効な形での手だてを講じていきたい。

**問** 平成18年度の母子寡婦福祉資金貸付事業において、調定額の金貸付事業において、調定額の36%、約2千638万円が返済されていないが、このうち不良債権化している金額は幾らか。

**答** 母子寡婦福祉資金貸付事業は、中核市移行に伴い県から事務が移譲される際に、2千553万8千439円の滞納分債権を含むすべての債権が県から本市に譲渡されたものである。その後の一部返済や新たな滞納を含め、結果として2千600万円を超える収入未済額の計上に至ったが、いずれの貸し付けもまだ10年の時効に至っていないため、不良債権という認識は今のところ持っていない。

**問** 西中学校の職員室と視聴覚室の亀裂や陥没については、教育活動に支障がないとのことだが、耐震診断も未実施であるため、せめて穴や陥没箇所のすき間を埋めるなどの手だてを早急に講ずるべきではないか。

**答** 学校の数が多く、老朽化等さまざまな課題を抱えている施設もある中で、子どもたちの安全性を考慮して、授業への直接的な影響という緊急性があるものについて優先的に対応してきた。いつまでもそのままということではなく、常にその経過を見ながら、有効な形での手だてを講じていきたい。

**問** 土日・祝日に利用できる500円で乗り放題の一日フリーカードでカードの利用を平日まで拡大すべきではないか。

**答** 一日フリールートカードについては、平成4年度に日曜日及び祝日に限り市内全路線を1日何回でも利用できるカードとして導入

※調定額…市税等を徴収する場合に、その内容を調査して決定した収入金額

し、平成12年11月からは、土曜日にも利用できるようにしたところである。平日の利用者拡大策については、10時から16時までの時間帯に千円で1千300円分の利用ができる買い物カードなどがあることから、今後も便利でお得なバスカードについて周知していきたい。

**問** スクールバスの運行管理業務委託料について、受託額708万9千600円に対する運行経費の合計が約2千700万円では乖離があり過ぎる。このような赤字を見越した契約をすることで、逆に赤字を積み上げていく結果となるため、適正な契約を結ぶべきと考えるがどうか。

**答** 平成18年度の受託額と運行経費との比較では約2千万円の差額が出てきており、今後の契約に当たっては、収支の均衡がとれるような経費の積算に努めたい。

**問** 小児料金の無料化による貸し切りバスへの影響はないのか。

**答** 小学校の貸し切りバスの利用状況は、平成18年度実績で、一般貸し切りの年間受託台数1千252台の約22%に当たる268台の受注を30校から受けており、主な利用形態については、施設見学会や宿泊体験学習、スキー教室などの校外学習に利用されている。10月1日からの小児料金無料化に伴い、乗り合いバスの利用が無料となるが、校外学習の際の貸し切りバスとの選択の状況によっては、小児料金

無料化における貸し切りバスへの影響はあるものと予想している。

**問** 今後の公営バス事業の運営体制のあり方を検討するに当たり、社団法人公営交通事業協会が示した3つのパターンのうちの「公営バス路線の委譲により公営バス事業の守備範囲を縮小する路線委譲型」になるということもあり得るのか。

**答** 今後、学識経験者を含めた委員により客観的に評価をしてもらうこととなっており、委員会の報告等を踏まえて、結果として市がどう判断するかということになる。



＜屋根つき待合所の設置が望まれる堤町バス停留所＞

**問** 高齢者がバスを待つ間、夏の日差しや冬の雪にさらされないよう、堤橋バス停留所に屋根つき待合所を設置するべきでないか。

**答** 堤町のアーケード撤去前の去る1月18日に国土交通省東北地方

整備局青森河川国道事務所に対し、当該停留所を使用している青森市営バスなど4者連名により待合所設置についての要望書を提出しており、また、NPO法人北国のくらし研究会主催で開催された意見交換会においても、バス待合所が必要という意見が出されている。このことから、当該停留所を使用している事業者とも再度協議しながら、その実現に向けて努力をしていきたい。

### 予算特別委員会

定例会最終日の本会議で、平成19年度の一般会計・特別会計・企業会計の補正予算案を、予算特別委員会の審査報告とあり可決しました。以下は、委員会でのご質疑と答弁をまとめました。

**問** 茨城県で採用された投票率当てクイズのような、遊び心を取り入れた投票率向上策をとる考えはないか。

**答** 昨今、投票率アップのため、国内外を問わずさまざまな方策が試みられており、例えば、アメリカ合衆国アリゾナ州では、選挙で投票すれば抽選で100万ドルをプレゼントするというユニークな改革案が出されたという情報も得ている。今後も先進地の状況を調査・研究し、有権者の方からアイデアや意見等を受けながら、積極的な啓発活動に力を入れていきたい。

**問** 防災対策事業の概要を示せ。自主防災組織結成に向けた意識啓発などの取り組みとしては、町会が開催する研修会での講演や防災訓練の計画及び実施など、多くの機会をとらえて行ってきた。

**答** また、新たな自主防災組織結成時の防災資機材の支給や防災訓練で

など手法を工夫しながら、実施に向けて検討していきたい。

**問** 市は老人クラブに対してどのような支援を行っているのか。

**答** 食糧費や旅費などは補助対象外であるが、老人クラブ連合会や単位老人クラブの社会奉仕活動、教養講座開催、健康増進などを目的とした事業実施に対して補助金交付制度を設けており、平成18年度は、青森市老人クラブ連合会に約352万8千円を、浪岡地区老人クラブ連合会に74万円の補助金を交付している。また、単位老人クラブに対しても、青森地区の252単位老人クラブへ約1千165万1千円を、浪岡地区の42単位老人クラブへ239万4千円の補助金を交付している。

**問** ごみ出しルールの周知に関する取り組みを示せ。

**答** ごみ出しルールの周知を図るため、青森地区においては清掃ごよみ、浪岡地区においては家庭ごみの正しい出し方ポスターを毎年作成し毎戸に配布しているほか、出前出張講座や環境パネル展などの機会を活用し、ごみ出しルールのマナーの広報・啓発に努めている。しかし、依然としてごみの分別が徹底されていない状況にあることから、不適正排出パトロールの強化やモデル地区での分別収集の試験的实施を通じ、これまで以上にごみ出しルール・マナーの広報・啓発に努めていく。

**問** 簡易な地震対策マニュアルを作成し毎戸に配布するなど、防災についてさらなる啓発活動を行うべきと思うがどうか。

**答** 市では、災害への備えに関する内容を掲載した市民ガイドブックの毎戸配布など、これまでも防災に関する市民への情報提供を行ってきた。簡易なマニュアルを作成し毎戸に配布することは、市民の防災に対する意識の高揚に極めて効果的と考えており、例えば「広報あおもり」へ防災に関する特集記事を掲載の上、その部分を切り取って保存できるようにする



**問** 西部市民センターのトレーニングルームを使用するために必要な医学的検査について、職場健診や市の健診を受けた場合は省略できないか。

**答** 国においては、来年度からの医療制度改革の中で、これまでの基本健康診査から生活習慣病の要因となるメタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導へと制度変更としていることから、40歳以上の方は、この特定健診の結果を、40歳未満の方は、人間ドックや職場健診などで受けた検査が医学的検査と同等の場合は、その健診結果を活用する方向で検討している。



〈市民の健康づくりに利用されている西部市民センターのトレーニングルーム〉

**問** 新幹線開業後も市民の利便性を低下させないよう、従前のように奥羽本線の南北に乗降口を設置するよう働きかけるべきか。

はないか。

**答** 新幹線駅舎とは別に、奥羽本線に直接乗りおりにできる南北の連絡通路を含む乗降口の設置については、鉄道事業者であるJR東日本との対応となるものと認識している。鉄道事業者においては、駅舎のレイアウトを検討した結果、安全性や快適性、効率性等を含めて現在の案が最適であるという結論に至ったと聞いている。

**問** 都市計画道路3・4・3号幌貝八重田線(奥野工区)の完成時期を示せ。

**答** 当該路線は主要地方道青森・浪岡線から奥野第二ポンプ場付近までの延長約460mの区間であり、平成5年度から事業に着手している。これまで用地取得については、平成19年3月末現在で全体の約93%を取得済みであり、工事については、平成16年度から道路改良工事を実施しており、平成18年3月に当該路線の一部、延長約210mを供用した。今年度は未供用区間約160mの道路改良工事を実施し、平成20年度の完成に向けて工事を進めていく。

**問** 老朽化した幸畑第二団地の建てかえ計画を早く明らかにすべきではないか。

**答** 平成15年に策定した青森市営住宅ストック総合活用計画に基づき、幸畑第二団地については、用途廃止の上、非現地建てかえにより再生を図ることとしていたが、

合併により、新たに青森市営住宅ストック総合活用計画を策定する必要が生じたところである。現在、本年度中の策定を目標に作業を進めており、その中で今後の市営住宅の建てかえ時期や整備手法等について位置づけていくため、現段階では具体的な建てかえ計画を明らかにすることはできない。

**問** 地域社会における学校の存在をどのように考えているのか。

**答** 学校は子どもの学びの拠点であるとともに、学校・家庭・地域が連携し、地域に根ざした多様な活動を展開する拠点としても活用されていることから、通学区域の再編に伴い、統合により廃校となる施設及び跡地の利活用については、明るく豊かで活力に満ちた地域社会の形成のため、地域コミュニティの低下を招かないよう、地域にとって真に必要な施設のあり方等を検証の上、対応することが必要であると認識している。

**問** 通学区域再編に伴い、基本計画案を強行しようとして混乱を招いたことについて、市民に呼びかけるべきではないか。

**答** 通学区域再編による教育環境の充実に関する基本計画案の策定に当たり、平成18年度までの2年間にわたり行った地域の方々との話し合いの中で、たたき台を示してほしいという多数の意見を受けて、全市民的計画案を示したところであるが、計画案の考え方が

市民に浸透しておらず、結果として市民に不安や動揺を引き起こされたとすれば、おわびしたい。今後は計画案の加筆・修正も含め、計画案の考え方がもっと市民に浸透されるよう努力していきたい。

**問** 中世の館、浪岡中央公民館、浪岡体育館に係る指定管理者募集についての進捗状況を示せ。

**答** 7月に開催された指定管理者候補者選定委員会、これら3施設の指定管理者の募集に関しては、公募としたことを受けて、市のホームページ及び「広報あおもり」で募集したところ、中世の館に5者、浪岡中央公民館に3者、浪岡体育館に2者から応募があった。これらの応募者から提出された事業実施計画書等の審査を経て、指定管理者候補者選定委員会が本年10月中旬ごろまでに候補者を決定することとなっている。

**問** 競輪事業の民間包括委託の内容を示せ。

**答** 競輪事業における安定的な収益確保及びコスト削減等、効率的な運営体制を図るため、平成19年4月1日から7年間、日本トーター株式会社と包括委託契約を締結した。委託業務の内容としては、競輪開催日時の決定などの施行者固有業務を除く、従事員の雇用をはじめ、車券売り場・払戻金の交付に関する業務、施設管理業務、映像・放送関係業務、さらにはファンサービスのための企画・

広報・イベント関係業務等の一切の業務であり、本年度の契約金額は、概算で7億6千876万7千195円である。

**問** 石江土地地区画整理事業地の南側及び西側地区の下水道整備状況を示せ。

**答** 南北を三内霊園北側からJR奥羽本線、東西をあすなろ学園から松丘保養園に囲まれた南側地区約56haについては、今年度は三内霊園北口通りから松丘保養園に向かう準幹線のほか5路線の整備を進め、整備率25.7%となる予定である。南北をJR奥羽本線から新城川、東西を新城小学校から木工団地東側に囲まれた西側地区約17haについては、まだ事業着手に至っておらず、石江土地地区画整理事業地内の整備にめどがつかず、順次整備することとしている。

**問** 妊産婦が救急搬送された場合の市民病院の受け入れ体制はどのようになっているか。

**答** 市民病院における妊産婦の救急受け入れ体制については、日中の診療時間内に妊産婦が救急搬送された場合には、産婦人科の医師3名で対応している。また、平日の夜間、土日・祝日などの診療時間外においては、通常、産婦人科医師の宿日直勤務は月3回程度となっており、医師が不在の場合でも、交代で待機している産婦人科医師が呼び出しを受けて診療をする体制を整えている。

# 議員提出議案

## 全会一致で可決した意見書

原爆症認定制度に係る問題の早期解決を求める意見書

原子爆弾の放射線の影響と思维れるがんなどの重い疾病に苦しむ多くの被爆者が、国を相手に原爆症の認定申請に対する却下処分を取り消しを求める訴訟を全国各地で提起し、多数の裁判所において認定却下処分の取り消しを命ずる判決が出されたが、国は控訴をしている。国においては、被爆者援護法の趣旨を踏まえ、高齢化する被爆者の一日も早い救済を図るため、現行認定基準の抜本的改善など原爆症認定制度に係る問題の早期解決を行うよう強く要請する。

## 中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書

団塊の世代が引退時期に差しかかる状況下、特に小規模企業において、事業承継がなかなか進んでいない。また、年間廃業社数約29万社のうち、少なくとも4分の1の企業は後継者の不在が理由となっている。中小企業の雇用や高度な技術を守り、事業承継を円滑に進めていくためにも、非上場株式等に係る相続税減免措置の抜本的

市議会は、議員から提出された6件の議案のうち、意見書3件を可決し、関係機関に提出しました。  
以下は、可決された意見書の要旨をまとめたものです。

拡充や非上場株式の相続税法上の合理的な評価制度の構築等、税制改正などの必要な措置を政府に対し強く要望する。

## 賛成多数で可決した意見書

教育予算の拡充に関する意見書

義務教育費国庫負担金の負担割合縮小や地方交付税削減の影響などから、学校施設などを含めた教育条件の地域間格差が広がっている。自治体の財政力や保護者の家計の違いによって、子どもたちが受ける教育水準に格差があってはならない。よって、国庫負担率を2分の1に還元することを含めた義務教育費国庫負担制度の維持、地方交付税を含む国の予算の拡充、教職員定数改善計画の実施など、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるよう強く要望する。

# 請願・陳情

## 継続審査となったもの

都市計画変更に関する請願 1件  
【文教経済常任】  
都市計画変更に関する請願 2件  
【都市建設常任】

# 議会を傍聴してみませんか？

定例会は、3・6・9・12月に開催されます。  
本会議の傍聴はどなたでもできますので、お気軽にお越しください。議日程など、詳しくは議会事務局へお問い合わせください。(017-734-5743(直通))  
なお、議日程は市議会ホームページのほか「青森市政だより」「青森市民の広場」などのテレビ広報でもお知らせしておりますので、ご覧ください。

●今定例会の傍聴者総数 39人

# 編集後記

市議会だより第11号をお届けします。本定例会では、本会議での質問議員が25名を数え、また、平成18年度の各会計決算の審査のため、決算特別委員会を独立して設置するなど、活発な議論が行われました。今後とも、市議会の活動を広くお知らせするため、わかりやすい広報を目指してまいります。

## 議会広報特別委員会

- 委員長 藤原 浩平
- 副委員長 村上 武志
- 委員 村川みどり・奈良岡 隆
- 奈良 祥孝・赤木 長義
- 奥谷 進・渋谷 勲
- 小田桐金三・大矢 保

# 平成19年第3回定例会 議案等審議結果

|  |      |
|--|------|
| ■平成19年度青森市一般会計(1件)・特別会計(18件。うち財産区特別会計7件)・企業会計(1件)補正予算                      | 原案可決 |
| ■郵政民営化等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について                     | 原案可決 |
| ■公共施設の適正な管理を確保するための関係条例の整備に関する条例の制定について                                    | 原案可決 |
| ■青森市職員の給与に関する条例及び青森市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について                       | 原案可決 |
| ■青森市退職年金等条例の一部を改正する条例の制定について   | 原案可決 |
| ■青森市手数料条例の一部を改正する条例の制定について   | 原案可決 |
| ■青森市市街化調整区域に係る開発行為等の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について                           | 原案可決 |
| ■青森市営一般乗合自動車料金条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について                                | 原案可決 |
| ■青森市競輪実施条例の一部を改正する条例の制定について  | 原案可決 |
| ■財産の取得について   | 原案可決 |
| ■青森市土地開発公社定款の変更について  | 原案可決 |
| ■決算の認定について(平成18年度青森市一般会計・特別会計歳入歳出決算)                                       | 認定   |
| ■決算の認定について(平成18年度青森市病院事業会計決算)  | 認定   |
| ■決算の認定について(平成18年度青森市水道事業会計決算)  | 認定   |
| ■決算の認定について(平成18年度青森市自動車運送事業会計決算)   | 認定   |
| ■専決処分の承認について(交通事故に係る損害賠償の額の決定について)   | 承認   |
| ■契約の締結について(3件)(青森市りんご貯蔵施設建築工事、電気設備工事、CA冷蔵庫設置工事)                            | 原案可決 |
| ■黒石地区清掃施設組合規約の一部変更について   | 原案可決 |
| ■財産区管理委員の選任について<br>(八重菊第二(萱の茶屋)財産区)葛西 裕氏、(野木財産区)佐藤 登氏、(幸畑財産区)岩城 外一氏・小泉 清二氏 | 同意   |
| ■原爆症認定制度に係る問題の早期解決を求める意見書  | 原案可決 |
| ■中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書   | 原案可決 |
| ■教育予算の拡充に関する意見書  | 原案可決 |
| ■テロ特措法の延長に反対する意見書  | 否決   |
| ■児童扶養手当減額の中止を求める意見書  | 否決   |
| ■障害者自立支援法の見直しを求める意見書   | 否決   |

あおもり市議会だよりは再生紙を使用しています

次の定例会は12月の予定です